

## 中小企業振興条例 新助成制度求める 八戸市振興会議が答申

八戸市中小企業・小規模企業振興会議（会長・堤静子八戸学院大学特任教授）は16日、市中小企業振興条例（1978年4月施行）の見直しを熊谷雄一市長に答申した。「働きやすい職場づくり」「課題解決モデル企業」に対する新規助成制度の創設を求めた。市は本年度内の条例改正を目指す。既存の助成制度のうち、高度化事業や共同施設設置

事業、技能者養成については「条例に基づく制度として継続が適当」とした。一方、新事業活動に対する助成は「要綱補助制度としての継続」、指定地域への工場等の設置に対する助成は「他制度との整理統合の検討」を求めた。付帯意見として、小規模企業の配慮に努めることを盛り込んだ。

同会議は市中小企業・小規模企業振興基本条例（2022年4月施行）に基づき同年9月に設置された付属機関。今年4月、熊谷市長から諮問を受け延べ4回、審議を重ねた。

同会議はまた、施策実施状況を踏まえた意見書も提出した。市庁を訪れた堤会長や委員と意見交換した熊谷市長は「答申に基づき条例を見直したい。意見書に基づいて施策を展開する」と述べた。（岡田圭逸）



熊谷市長⑤に答申を提出する堤会長